

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月18日

【事業年度】 第41期(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

【会社名】 T K C 金融保証株式会社

【英訳名】 TKC FINANCE GUARANTEE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 池 時 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区揚場町 1 番21号
飯田橋升本ビル

【電話番号】 03—5227—5055(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 武 田 邦 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区揚場町 1 番21号
飯田橋升本ビル

【電話番号】 03—5227—5055(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 武 田 邦 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
営業収益 (千円)	775,849	752,123	763,092	722,329	188,485	477,678
経常利益(は損失) (千円)	209,031	158,400	173,299	87,957	18,534	101,248
当期純利益(は損失) (千円)	116,830	88,118	107,497	39,788	55,415	86,851
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	7,000,000	3,500,000	3,500,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	7,595,000	7,595,000	7,595,000	270,500	270,500
純資産額 (千円)	7,877,762	4,657,479	4,605,106	465,711	409,928	497,441
総資産額 (千円)	9,787,158	6,251,439	6,008,179	2,312,152	2,142,511	2,084,237
1 株当たり純資産額 (円)	570.93	613.22	613.85	1,721.66	1,515.44	1,838.96
1 株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	75.0	1.00	-	-
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益 (は損失) (円)	8.44	8.93	14.27	9.48	204.86	321.07
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	74.5	76.6	20.1	19.1	23.9
自己資本利益率 (%)	1.48	1.41	2.33	8.54	13.52	17.46
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	177.72	167.97	525.57	10.54	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	989,386	904,005	474,874	480,011	221,801	464,121
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,679	3,587,997	705,602	1,597,206	2,500	255,983
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,868	3,309,458	160,186	3,677,734	36,656	102,768
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	930,017	2,112,561	1,721,647	121,129	303,774	409,144
従業員数 (人)	28	27	27	30	28	7

(注) 1. 連結財務諸表は作成していないので、「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。
6. 第36期の1株当たり配当金15円には特別配当12円50銭を、第37期の1株当たり配当金15円には特別配当12円50銭を、第38期の1株当たり配当金75円には特別配当72円50銭を含んでおります。
7. 平成28年8月30日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第40期は平成28年6月1日から平成28年9月30日の4か月間となっております。
8. 平成29年3月31日をもってT K C 企業共済会との間に締結していた共済受託業務に関する事務委託契約を解約いたしました。これにともない、共済受託業務に従事していた社員は、T K C 企業共済会に出向となりました。第41期の従業員数には、T K C 企業共済会に出向中の10名を含んでおりません。また、共済受託業務に従事していた提携会社等からの出向者6名、派遣社員等4名も、出向派遣先が当社からT K C 企業共済会に変更となったことから従業員数に含んでおりません。

2 【沿革】

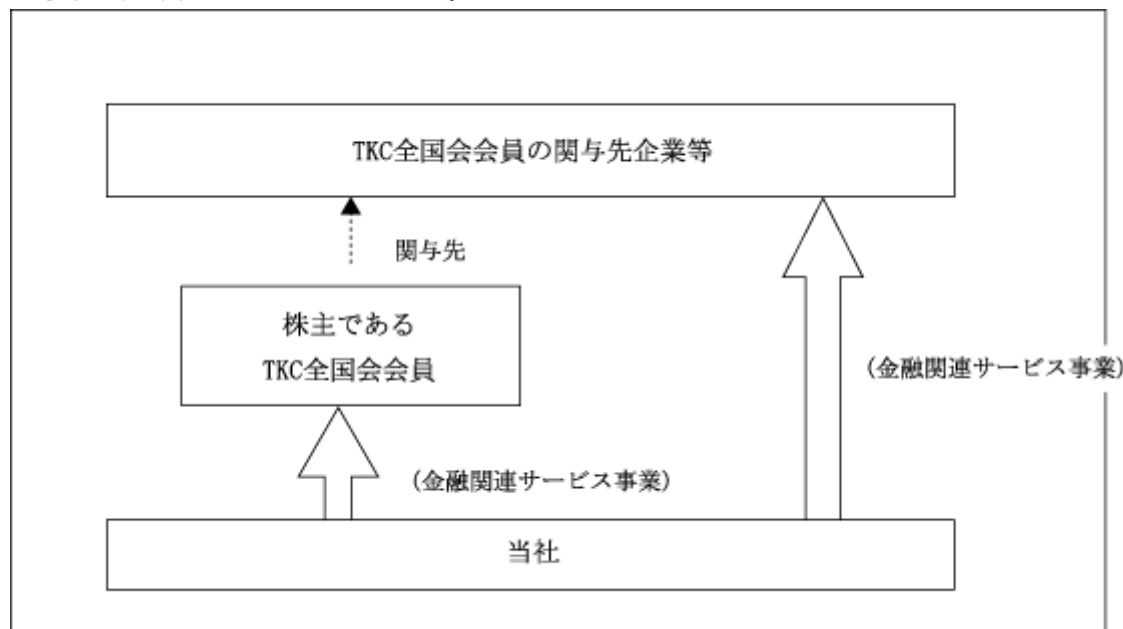
昭和52年11月	東京都港区高輪に資本金50億円をもってテイケイシイ金融保証株式会社を設立 融資保証業務を開始(株)三菱銀行(現 (株)三菱東京U F J 銀行)等56行と業務提携)
昭和53年2月	資本金70億円に増資
昭和55年10月	リース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱U F J リース(株))等15社と業務提携)
昭和56年9月	T K C カード業務開始(株)ディーシーカード(現 三菱U F J ニコス(株))等4社と業務提携) 小規模企業共済受託業務開始
昭和58年12月	顧問料の自動集金サービス斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱U F J ファクター(株))等6社と業務提携)
昭和59年12月	貸金業登録・昭和59年12月26日付、東京都知事第04284号
昭和61年3月	貸金業登録・昭和61年3月14日付、関東財務局長第00556号
昭和62年7月	T K C オートリース業務開始
昭和63年2月	T K K グリーンローン業務開始
平成元年5月	T K C カード業務開始(株)ジャックスと業務提携)
平成2年1月	T K C スーパーローン業務開始(大同生命保険(相)(現 大同生命保険(株))と業務提携)
平成3年8月	物品のリース業務開始
平成4年1月	新規開業会員向けグリーンローン業務開始
平成7年9月	T K C 経営者年金ローン業務開始(T K C 全国会企業防衛集団と業務提携)
平成10年5月	遺言信託斡旋業務開始(東洋信託銀行(株)、日本信託銀行(株)(ともに現 三菱U F J 信託銀行(株))と業務提携)
平成11年1月	信用金庫との融資保証業務を開始
平成12年11月	T K K プロモーションリース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱U F J リース(株))と提携)
平成14年6月	T K K グリーンローン業務はT K K ビジネスローン業務及びT K K ライフローン業務に、新規開業会員向けグリーンローン業務はT K K 開業サポートローン業務に改定
平成14年12月	T K C 戦略経営者ローン(T K K 保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京U F J 銀行)と業務提携)
平成15年4月	中小企業倒産防止共済受託業務開始
平成15年4月	販売代金等の自動集金サービス斡旋業務開始(日本システム収納(株)と業務提携)
平成15年8月	当社商号をT K C 金融保証株式会社に変更
平成15年9月	売上債権決済保証の斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱U F J ファクター(株))と業務提携)
平成16年3月	T K C 戦略経営者ローン(T K K 極度保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京U F J 銀行)と提携)
平成17年8月	T K K 割賦サービス業務開始
平成17年12月	貸金業登録換え・平成17年12月27日付、東京都知事第29804号
平成18年9月	中古資産買取(売却)斡旋業務(R M S)開始(株)ユーマシンと業務提携)
平成19年5月	証券アドバイザリー業務契約締結(三菱U F J 証券(株)(現 三菱U F J モルガン・スタンレー証券(株))と業務提携)
平成20年1月	中古医療機器買取(売却)サービス斡旋業務開始(エム・キャスト(株)と業務提携)

平成20年10月	T K K プロモーションリース斡旋業務（日本ビジネスリース㈱と業務提携）
平成21年 4 月	中小企業退職金共済受託業務開始
平成23年11月	本社を東京都新宿区揚場町に移転
平成23年12月	融資保証、直貸及び割賦サービス各業務の新規取扱停止
平成24年 5 月	転リース業務のうち、関与先に対する転リース業務の新規取扱停止
平成25年 3 月	T K K プロモーションリース斡旋業務の取扱停止
平成25年 8 月	資本金を70億円から35億円の減資
平成26年 1 月	第1回自己株式取得を実施(自 平成25年 8 月、至 平成26年 1 月)、6,109千株を取得
平成26年 4 月	自己株式6,405千株を消却し、発行済株式総数は14,000千株から7,595千株に減少
平成27年 8 月	資本金を35億円から 1 億円に減資、第2回自己株式取得を決定
平成28年 5 月	第2回自己株式取得を実施(自 平成27年 8 月、至 平成28年 5 月)、7,231千株を取得 この結果、(株)T K C の子会社化(議決権比率73.9%)
平成28年 8 月	決算期を 5 月31日から 9 月30日に変更することを決定
平成28年 9 月	自己株式7,324千株を消却、発行可能株式総数を4,000万株から30万株に変更
平成29年 3 月	T K C 企業共済会と締結していた共済受託業務に係る事務委託契約を、平成29年 3 月31日をもって解約

3 【事業の内容】

当社は、T K C 全国会会員及びその関与先企業等に対し、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付及び貸借の斡旋業務、自動集金サービス斡旋業務等の「金融及び金融関連事業」を行っております。小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの「共済受託事業」は、平成29年 3 月31日をもってT K C 企業共済会との間で締結していた共済受託事業にかかる事務委託契約を解約したことにとともに、取り扱いを中止いたしました。なお、当期のセグメントは、前記「金融及び金融関連事業」と「共済受託事業」で表示しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1) 金融及び金融関連業務

(1) 融資保証業務

当社の融資保証業務は、当社株式を保有するT K C全国会会員の関与先企業が、当社の提携金融機関から資金の借入れをする場合に、その金融機関に対して債務を保証するものであって、当社の株主たるT K C全国会会員の推薦及び当社とその関与先企業との融資保証委託契約並びに提携金融機関との融資保証契約に基づき実施しております。

なお、平成23年12月末をもって、融資保証業務の新規取扱を停止しております。

(2) リース業務

物品のリース業務

当社の物品のリース業務は、イ．自社リース業務とロ．転リース業務であります。

イ． 自社リース業務

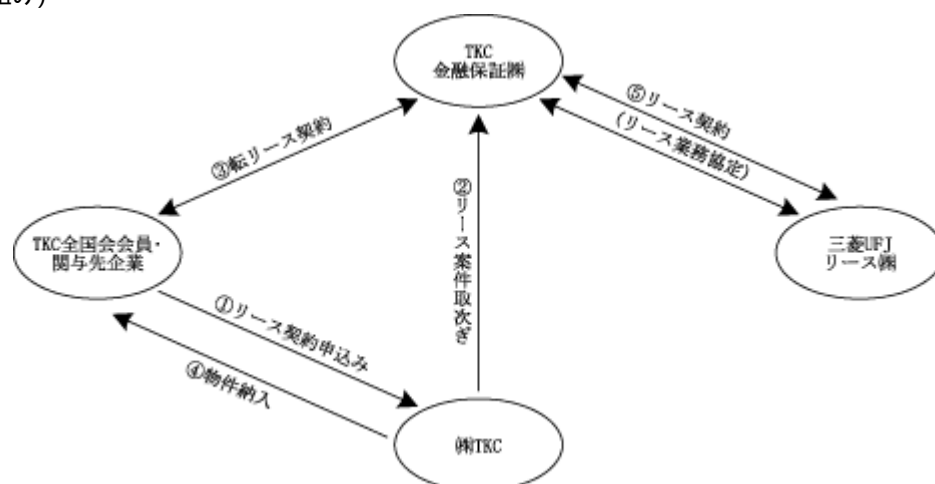
当社の自社リース業務は、(株)T K Cがオフィスコンピューター等の事務機器をリースによって導入しようとする場合、及び、T K C全国会会員並びに関与先企業が(株)T K C等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、その物件を当社が購入のうえ、リース契約に基づき賃貸するものであります。

ロ． 転リース業務

当社の転リース業務は、T K C全国会会員並びに関与先企業が(株)T K C等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、当社の業務提携先である三菱UFJリース(株)のリース制度を利用し、リース契約に基づき賃貸するものであります。

なお、平成24年5月末をもって、転リース業務のうち関与先に対する転リース業務の新規取扱を停止しております。

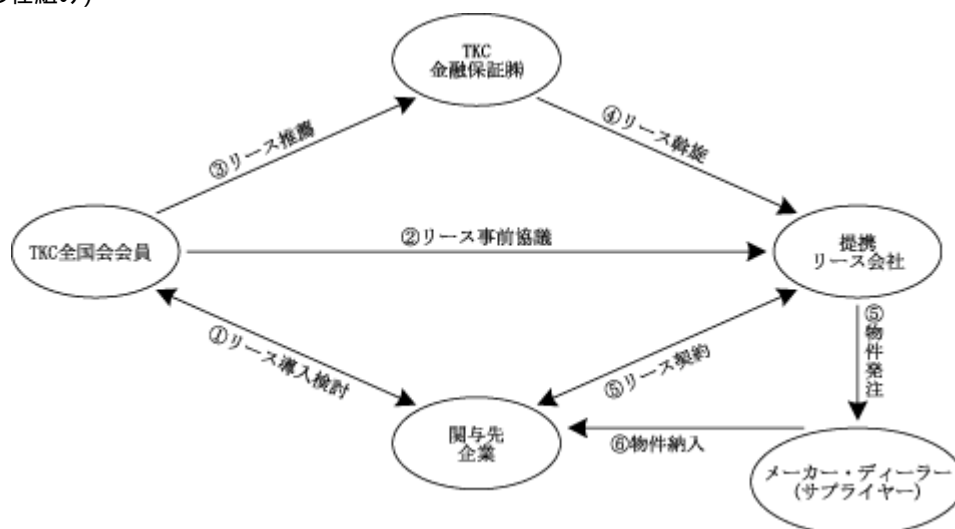
(業務の仕組み)



リース斡旋業務

当社のリース(割賦販売を含む。以下同じ。)斡旋業務は、T K C 全国会会員の関与先企業等が、生産用機械等をリースによって導入しようとする場合に、その需要を当社の提携リース会社に取次ぐものであって、株主たるT K C 全国会会員との信用調査契約および提携リース会社との業務提携契約に基づき、下記仕組みにより行うものであります。

(斡旋業務の仕組み)



(3) 中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)

当社のRMS(中古資産買取斡旋)業務は、T K C 全国会会員の関与先企業等が遊休資産・設備を売却しようとする場合に、その買取を当社の業務提携先である中古資産買取業者に取次ぐものであって、三菱UFJリースグループの㈱ユーマシン(医療機器はエム・キャスト㈱)との業務提携契約に基づき行うものです。なお、医療機器については中古機器の売却も取り扱っています。

(4) 金銭の貸付業務

T K K ビジネスローン業務

当社のT K K ビジネスローン業務は、当社の株主で、開業後3年以上のT K C 全国会会員またはその関連法人に対して、会計事務所等の事業資金(設備資金、運転資金)または会員個人の非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

T K K 開業サポートローン業務

当社のT K K 開業サポートローン業務は、当社の株主で、開業後3年未満のT K C 全国会会員に対し、会計事務所の事業資金(設備資金、運転資金)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

T K K ライフローン業務

当社のT K K ライフローン業務は、当社の株主であるT K C 全国会会員の事務所に所属する税理士または職員に対し、非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

(5) 自動集金サービス斡旋業務

当社の自動集金サービス斡旋業務は、T K C 全国会会員がその関与先企業から収受する顧問料を、当該関与先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの斡旋を行うものであって、当社の提携収納会社との業務提携契約により実施しております。

また、当社の提携収納会社の1つである日本システム収納㈱との業務提携により、平成15年4月よりT K C 全国会会員の関与先企業の販売代金等を、当該関与先企業の取引先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの業務を実施しております。

なお、当社の受け取る斡旋手数料は、一定の手数料単価に収納件数を乗じて計算されております。

2) 共済受託業務

T K C 企業共済会が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済及び中小企業退職金共済等の公的共済制度について、T K C 企業共済会との事務委託契約に基づき、制度の加入推進、申込金及び掛金の収納、電算システムの運用等の業務を実施しておりました。

なお、平成29年3月31日をもって前記事務委託契約を解約したことにともない、共済受託業務の取り扱いを中止しております。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合（%）	関係内容
（親会社） (株)T K C (注) 1	栃木県宇都宮市	5,700	情報通信業	(被所有) 直接 73.9	役員を兼任しております。 リース物件譲渡取引を行っております。

（注）1 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	51.2	21.2	5,449

セグメントの名称	金融及び金融関連	共済受託	全社（共通）	合計
従業員数（名）	4	-	3	7

（注）1．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2．全社（共通）は、管理部門である総務部の従業員であります。

3．平成29年3月31日をもってT K C 企業共済会との間に締結していた共済受託業務に関する事務委託契約を解約いたしました。これにともない、共済受託業務に従事していた社員は、T K C 企業共済会に出向となりました。第41期の従業員数には、T K C 企業共済会に出向中の10名を含んでおりません。また、共済受託業務に従事していた提携会社等からの出向者6名、派遣社員等4名も、出向派遣先が当社からT K C 企業共済会に変更となったことから従業員数に含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第41期事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)

当期の日本経済は、企業収益好調による設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善持続による個人消費の緩やかな増勢等内需が底堅く推移し、実質GDPは通期でプラス成長を続け景気は概ね回復基調にあります。

このような環境にあって、当社は、平成29年3月31日をもってT K C企業共済会との間で締結していた公的共済制度受託業務に係る事務委託契約を解約し、公的共済制度の受託業務は同会で完結することに変更いたしました。同事務委託契約の解約以降は、T K C全国会共済制度等推進委員会及びT K C企業共済会との連携により、会員事務所向けリース業務、顧問料等の自動集金の斡旋、融資・保証の回収業務といった金融周辺業務をいっそう推進して参りました。

株式に関しましては、当期末における当社の発行済株式の総数は270.5千株、株主総数は47名(うちT K C会員株主数46名)と、前期末からの変更はございません。

各業務別の営業収益は次のとおりであります。

業 務 別	第40期(平成28年6月～平成28年9月)		第41期(平成28年10月～平成29年9月)	
	計(千円)	構成比(%)	計(千円)	構成比(%)
金融及び金融関連				
融資保証	132	0.1	292	0.1
金銭の貸付	3,902	2.1	8,212	1.7
リース	15,734	8.4	52,753	11.1
自動集金サービス	11,546	6.1	35,898	7.5
証券アドバイザー	616	0.3	2,088	0.4
その他	20	0.0	1,096	0.2
小計	31,953	17.0	100,342	21.0
共済受託				
小規模企業共済制度	62,686	33.2	209,511	43.8
中小企業倒産防止共済制度	88,767	47.1	158,510	33.2
中小企業退職金共済制度	5,077	2.7	9,315	2.0
小計	156,532	83.0	377,336	79.0
合計	188,485	100.0	477,678	100.0

- (注) 1. 上記金額は、消費税等は含まれておりません。
2. 金銭の貸付業務は、T K Kビジネスローン業務、T K K開業サポートローン等であります。
3. リース業務は、物品のリース業務及び斡旋業務であります。
4. その他の業務は、相続関連業務であります。

当期の営業収益は、金融関連業務では100百万円、共済受託業務では377百万円、合計で477百万円となりました。

営業費及び一般管理費は、上半期に行った共済受託業務等の推進や体制整備のため、調査料が120百万円、事務委託費が25百万円、販売促進費が31百万円、給料・手当が87百万円となり、一方で貸倒・保証損失関係費用が12百万円の戻し入れとなったこと等から、合計で387百万円となりました。

この結果、営業利益は90百万円となりました。

営業外収益は、融資事故先からの遅延損害金回収等の雑収入が13百万円、貸付金の受取利息2百万円等により15百万円となりました。また、営業外費用は、借入金の支払利息3百万円、出資金評価損1百万円により4百万円となりました。

この結果、経常利益は101百万円となりました。

税引前当期純利益は101百万円、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減算した当期純利益は86百万円となりました。

なお、平成28年8月30日開催の第39期定時株主総会の決議により、事業年度を「毎年10月1日から翌年9月30日までの1年間」に変更いたしました。これにともない、前事業年度が4ヶ月決算となっておりますので、前年同期比較については記載しておりません。

(2) 部門別業務の状況

1) 金融及び金融関連

融資保証業務

当期中における融資保証業務の実績は、次のとおりであります。

イ．保証の状況

期別	前期末保証残高		保証額		償還額		当期末保証残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第40期	5	14,589	0	-	1	2,841	4	11,747
第41期	4	11,747	0	-	0	1,749	4	9,997

(注) 1．償還額の件数は、完済件数であります。

2．平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ロ．求償債権の状況

期別	前期末求償債権残高		代位弁済額		回収額		貸倒処理額		当期末求償債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第40期	6	12,638	0	-	0	256	1	8,201	5	4,181
第41期	5	4,181	0	-	0	772	0	-	5	3,409

(注) 代位弁済額の件数は、新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

ハ．求償債権に対する個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第40期	6	12,638	0	-	1	8,457	5	4,181
第41期	5	4,181	0	-	0	772	5	3,409

(注) 新規繰入額の件数は新規発生件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

金銭の貸付

イ．T K K ビジネスローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第40期	187	559,708	0	-	19	82,858	168	476,849
第41期	168	476,849	0	-	51	202,907	117	273,942

(注) 1．償還額の件数は、完済件数であります。

2．平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ロ．T K K 開業サポートローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第40期	24	31,994	0	-	1	3,788	23	28,206
第41期	23	28,206	0	-	2	10,470	21	17,736

- (注) 1．償還額の件数は、完済件数であります。
2．平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ハ．T K K ライフローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第40期	2	75	0	-	0	-	2	75
第41期	2	75	0	-	0	-	2	75

- (注) 1．償還額の件数は、完済件数であります。
2．平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

二．延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権 残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権 残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第40期	23	84,046	0	-	1	5,621	1	2,373	21	76,051
第41期	21	76,051	0	-	5	14,217	0	-	16	61,834

- (注) 1．原則として6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は貸付金残高を記載しております。
2．増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

ホ．個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第40期	22	77,438	0	-	2	7,116	20	70,322
第41期	20	70,322	0	-	5	11,734	15	58,587

- (注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

リース業務

イ．物品のリース業務

当期中におけるリース業務の実績は、次のとおりであります。

自社リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第40期	1	1,297	0	-	0	97	1	1,199
第41期	1	1,199	0	-	0	293	1	905

(注) 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

転リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第40期	2,901	1,100,761	149	95,319	138	165,310	2,912	1,030,771
第41期	2,912	1,030,771	741	497,935	739	478,301	2,914	1,050,405

(注) 1．件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

2．平成24年5月末をもって、T K C 会員の関与先向け転リースの新規実行を停止しております。

延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権 残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権 残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第40期	17	1,755	0	-	6	455	1	1,122	10	177
第41期	10	177	0	-	1	27	0	-	9	150

(注) 1．原則として、6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は未収リース料累計額を記載しております。

2．増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第40期	17	1,703	0	-	7	1,536	10	167
第41期	10	167	0	-	1	17	9	150

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

ロ．リース斡旋業務

リース斡旋業務は、前期、当期とも実績はございませんでした。

自動集金サービス幹旋業務

期別	自動集金サービス	関与先向け自動集金サービス	
	年間振替件数	幹旋件数	新規振替口座数
第40期	728,181	11	137
第41期	2,239,275	47	1,568

証券アドバイザリー業務

期別	当期末契約事務所数	当期末業務開始事務所数
第40期	156	87
第41期	152	85

２） 共済受託業務

当期中における共済受託業務の実績は、次のとおりであります。

イ．小規模企業共済受託業務

期別	新規・増額処理件数
第40期	4,029
第41期	10,139

ロ．中小企業倒産防止共済受託業務

期別	新規・増額処理件数
第40期	4,796
第41期	6,932

ハ．中小企業退職金共済

期別	新規取扱件数
第40期	408
第41期	529

(注) 平成29年３月31日をもって、T K C 企業共済会との間に締結していた公的共済制度受託業務に係る事務委託契約を解約し、共済受託業務は取り扱いを中止いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により464百万円増加した一方、投資活動により255百万円、財務活動により102百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ105百万円増加し、409百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業貸付金など営業債権の減少413百万円等により、464百万円の資金増加(前事業年度は221百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付による支出280百万円等により、255百万円の資金減少(同2百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済100百万円等により、102百万円の資金減少(同36百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の記載に含めて記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社は、平成23年より、公的共済制度の推進を業務の中心に置き、多額の資本のいらぬスリムな会社を目指し、経営改革を進めてまいりました。

最大のテーマである資本・株主対策については、平成27年8月の株主総会の決議に基づき、資本金を35億円から1億円へ大幅減資するとともに、平成28年5月末にかけて株主の皆さまが保有する全株式を対象とした自己株式取得を実施し、ほとんどの株主の皆さまに出資金をお戻しし、経営改革にひと区切りをつけることができました。

さらに、中小企業のセーフティネットである公的共済制度の普及推進をさらに強化するため、公的共済制度所管行政機関が求める体制をいっそう整備すべく、T K C企業共済会との間で締結していた事務委託契約を平成29年3月31日をもって解約し、公的共済制度の受託業務はT K C企業共済会にて完結するよう変更いたしました。

当社は、関与先様の育成と発展を支援する設立趣旨を踏まえ、引き続きT K C全国会共済制度等推進委員会及びT K C企業共済会と緊密に連携し、金融周辺業務の斡旋や金融関連情報の提供により、会計事務所様ならびに関与先様の存続・発展に資するサービスを提供してまいります。

(1) 会計事務所の金融提案力強化支援活動の展開

提携金融機関との連携により、金融周辺業務や金融関連情報に関するセミナー等を開催するとともに、リース、自動集金サービス、T K C・証券パートナー制度等の紹介斡旋により、会計事務所の金融周辺商品の提案力強化を支援します。

(2) 効率的な業務運営の追求

前述した公的共済制度受託業務に係るT K C企業共済会との事務委託契約の解約により、当社の業務内容や収益構造が大きく変わったことから、従来以上に効率的な業務運営に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 不良債権問題等

不良債権の状況

当社は、融資保証、直貸、リース料債権において不良債権を抱えております。不良債権につきましては、従来より、適切な審査などによる発生の予防をはじめ、債権回収活動、有税での貸倒引当金の計上、債権売却などの対応や処置を進めてきました。しかしながら、わが国の景気の動向、不動産価格、当社の貸出先等の経営状況によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあります。また、想定外の多額の償却をしたり、想定を超えるディスカウント幅で売却をせざるを得なくなる可能性もあります。

貸倒引当金の状況

当社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが引当金計上時点における差入れられた担保の価値及び実際の回収実績が予想と乖離し、貸倒引当金を大幅に超え、貸倒引当金が不十分となることもありえます。またはその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

貸出先への対応

当社は、貸出先等に債務不履行が生じた場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、当社が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当社がこれらの貸出先等に対して債権放棄を行って支援することもあり得ます。かかる場合は回収見込額が減少し、与信関係費用が増加する可能性もあります。

権利行使の困難性

当社は、不動産市場における価格の下落等の事情または換金性・流動性の欠如により、担保設定した不動産において任意売却、強制競売等が出来ない可能性があります。

その他の要因

今後、保証業務の提携金融機関が、当社が保証する貸出先に、より厳格な返済の履行を求めた場合、債務償還能力や金利負担能力を超えた貸出先が出現することにより、不良債権が増加し、引いては当社収益及び財務状況を悪化させる可能性があります。

(2) 格付低下及び調達コスト悪化のリスク

不良債権の増加、収益力の低下度合いにより、当社が貸付を受けようとする各金融機関の当社に対する格付けが引下げられた場合、当社借入条件の悪化、調達コストの増加あるいは資金調達に支障をきたした場合には、当社の業績及び財政状態にも悪影響を及ぼすおそれもあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月16日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、T K C 企業共済会と平成15年6月1日付で締結した「中小企業総合事業団が運営する小規模企業共済制度および中小企業倒産防止共済制度の復託業務に関する事務委託契約」並びに平成20年5月26日付で締結した「独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度の委託業務に関する事務委託契約」を平成29年3月31日付で解約いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産の当事業年度末残高は1,823百万円と、前事業年度末に比べ275百万円の減少となりました。

主な要因は、融資金の回収により営業貸付金が213百万円、公的共済制度受託業務の取扱中止にともない公的共済関係の未収手数料が減少したことから営業未収入金が182百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が105百万円増加したことと等によるものです。

貸倒引当金は、従来同様、厳格な評価による引当を行いました。融資金の回収促進に伴う営業債権残高の減少により、貸倒引当金の当事業年度末残高は61百万円と、前事業年度末に比べ12百万円の減少となりました。

また、固定資産のうち、有形固定資産の当事業年度末残高は5百万円と、前事業年度末に比べ5百万円の減少となりました。また無形固定資産の当事業年度末残高は0.7百万円と、前事業年度末に比べ21百万円の減少となりました。それぞれT K C 企業共済会への営業用備品やソフトウェア等の売却と減価償却により減少したものであります。投資その他の資産の当事業年度末残高は254百万円と、前事業年度末に比べ243百万円の増加となりました。T K C 企業共済会宛に所要運転資金として280百万円を貸し付けた（うち30百万円は1年内回収予定のため流動資産に表示）ことが主な増加要因です。

負債の分析

流動負債の当事業年度末残高は1,540百万円と、前事業年度末に比べ149百万円の減少となりました。主な減少要因は、借入金返済により短期借入金が100百万円、公的共済受託業務の取扱中止にともない公的共済関係の調査料の支払いが減少したことから未払費用が67百万円減少したことと等によるものです。

固定負債の当事業年度末残高は46百万円と、前事業年度末に比べ3百万円の増加となりました。主な増加要因は、退職給付引当金が2百万円増加したことによるものです。

純資産の分析

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 株主資本等変動計算書」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により464百万円増加した一方、投資活動により255百万円、財務活動により102百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ105百万円増加し、409百万円となりました。

貸付金の回収やその他の営業債権の減少によるキャッシュフローの増加が、長期貸付金貸付等の投資活動や、借入金返済等の財務活動によるキャッシュフローの減少を上回ったことにより、現金及び現金同等物の期末残高が増加したものです。

資金需要

融資保証、金銭の貸付、自社リース、割賦サービス業務など多額の資金を必要とする業務について新規取扱を停止したことから、営業取引における資金需要は低下傾向にあります。

財務政策

当社の必要な運転資金等は、内部資金または銀行からの借入により資金調達することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資は、本社のレイアウト変更実施にともなう間仕切り1百万円を有形固定資産に、三共済業務に関連したソフトウェア開発費1百万円を無形固定資産に、それぞれ計上しております。

なお、平成29年3月31日をもってT K C企業共済会との間に締結していた共済受託業務に関する事務委託契約を解約したことにともない、平成29年4月3日付で共済受託業務で使用していた器具備品5百万円、共済受託業務関連のソフトウェア17百万円を、それぞれ簿価でT K C企業共済会に売却しております。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額		従業員(人)
		建物(千円)	器具・備品(千円)	
本社 (東京都新宿区)	事務所設備	4,105	1,127	7

(注) 建物は間仕切設備が主なものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,500	270,500	非上場	(注)1、2
計	270,500	270,500	—	—

(注)1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を要する。なお、譲受人がT K C 全国会会員であるときは、取締役会が承認したものみなす。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月30日 (注)1	—	14,000,000	3,500,000	3,500,000	—	—
平成26年4月23日 (注)2	6,405,000	7,595,000	—	3,500,000	—	—
平成27年8月29日 (注)3	—	7,595,000	3,400,000	100,000	—	—
平成28年9月30日 (注)4	7,324,500	270,500	—	100,000	—	—

(注)1. 平成25年8月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を3,500,000千円減少しその他資本剰余金に振り替えております。効力発生日は、平成25年8月30日であります。

2. 平成26年4月23日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式6,405千株を消却しております。

3. 平成27年8月28日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を3,400,000千円減少しその他資本剰余金に振り替えております。

その結果、資本金は100,000千円に減少しております。効力発生日は、平成27年8月29日であります。

4. 平成28年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年9月30日付で、自己株式7,324千株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	46	47
所有株式数 (株)	-	-	-	200,000	-	-	70,500	270,500
発行済株式 総数に対す る割合(%)	-	-	-	73.9	-	-	26.1	100

(注)自己株式の保有はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 T K C	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	200	73.9
浅野 和雄	東京都目黒区	4	1.5
鈴木 輝雄	東京都北区	4	1.5
河口 成子	福岡県福岡市南区	4	1.5
村松 正治	静岡県静岡市葵区	3	1.1
矢野 秀治	大阪府泉佐野市	3	1.1
多鹿 一男	兵庫県小野市	3	1.1
且井 信昭	北海道紋別市	2	0.7
佐藤 和夫	宮城県仙台市青葉区	2	0.7
園部 隆雄	福島県いわき市	2	0.7
沼倉 茂	宮城県仙台市太白区	2	0.7
荻野 薫	埼玉県深谷市	2	0.7
花野井 勇	東京都葛飾区	2	0.7
古関 友康	千葉県市川市	2	0.7
増田 貴行	静岡県藤枝市	2	0.7
江原 直弘	愛知県刈谷市	2	0.7
本所 正人	石川県金沢市	2	0.7
片山 敬祐	大阪府大阪市中央区	2	0.7
國 豊佐登	熊本県阿蘇市	2	0.7
計	—	245	90.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 270,500	270,500	権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	270,500	-	-
総株主の議決権	-	270,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、T K C 全国会に所属しかつ当社の株主である会員の経営基盤強化と相互扶助体制の確立を目的に、その関与先中小企業への融資保証を主たる業務として設立された民間の保証機関であり、その性格上、提携金融機関等の信頼確保が不可欠の要件であることから、内部留保の充実に努めてまいりました。

しかしながら平成23年から実施してきた経営改革により、融資保証業務からの撤退と、自己株式取得の方法での株主への出資金返還により、多額の資本金を必要としないスリムな会社への変革を進めて参りました。この過程で、長年にわたり会社経営にご協力いただいていた株主に報いるため、経営改革を開始した第34期より特別配当を実施し、過去蓄積分の剰余金を最大限還元させていただきました。2回にわたる自己株式取得により、ほとんどの株主に出資金を返還することができたこともあり、今後は事業成績と業務計画に即した配当とさせていただきたいと存じます。

当事業年度末を基準とする剰余金の配当は、将来とも会計事務所ならびに関与先の存続・発展に資するサービスを展開するための原資として内部留保しておきたく、無配としております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 6 名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会 長	須 貝 好 明	昭和17年 1 月 3 日生	昭和50年 2 月 昭和50年 2 月 平成15年 8 月 平成16年 8 月 平成23年 8 月 平成24年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現任)	平成 29年 12月 から 1 年	-
代表取締役	副会長	岩 田 仁	昭和32年 3 月31日生	昭和55年 4 月 平成12年12月 平成17年12月 平成20年12月 平成23年 8 月 平成26年 8 月 平成27年 8 月	(株)TKC入社 (株)TKC取締役 (株)TKC常務取締役 (株)TKC代表取締役副社長（現任） 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長（現任）	平成 29年 12月 から 1 年	-
代表取締役	社 長	新 池 時 彦	昭和30年 3 月24日生	昭和52年 5 月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年10月 平成23年10月 平成24年 3 月 平成24年 8 月 平成26年 8 月 平成26年11月 平成28年 8 月	(株)TKC入社 (株)TKC取締役 (株)TKC取締役退任、西日本統括セ ンター長 中国統括センター長 当社へ出向（共済事業部部長） 業務推進部部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役共済事業部長 当社代表取締役社長（現任）	平成 29年 12月 から 1 年	-
取締役	総務部長	武 田 邦 仁	昭和36年 8 月27日生	昭和60年 4 月 平成17年 7 月 平成23年 4 月 平成25年 7 月 平成26年 2 月 平成26年 7 月 平成26年 8 月 平成26年11月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 同行町田支社長 同行船橋支社長 当社へ出向(社長室長) 当社総務部長兼社長室長 当社へ転籍 当社取締役総務部長兼社長室長 当社取締役総務部長(現任)	平成 29年 12月 から 1 年	-
監査役		高 島 良 樹	昭和34年 4 月18日	平成 2 年 4 月 平成20年12月 平成21年 8 月	弁護士登録 (株)TKC監査役(現任) 当社監査役(現任)	平成 28年 12月 から 4 年	-
監査役		森 木 隆 裕	昭和41年 1 月22日	平成 6 年10月 平成11年 4 月 平成14年 8 月 平成14年12月 平成17年12月 平成22年12月 平成24年 8 月	監査法人テイケイエイ飯塚事務所 （現新日本有限責任監査法人）入 所 公認会計士登録 新日本監査法人（現新日本有限責 任監査法人）退職 税理士登録 (株)TKC取締役 (株)TKC取締役退任 当社監査役(現任)	平成 28年 8 月 から 4 年	-
計							-

(注) 1．森木隆裕氏は、社外監査役であります。

2．所有株式数には、役員が代表者である税理士法人が所有する株数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を追求し、抜本的な経営改革を行い、以下の経営システムを確立し運営しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員は、会社の設立趣旨に則りT K C 全国会との連携を保ちながら、その職務の遂行にあたり一人ひとりが法令・定款・企業倫理を遵守し、リーガルマインドを培う企業風土の確立に努めます。

内部統制統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス意識の維持、向上を図ります。

取締役は、取締役会において取締役相互の執行を監督するものとします。

監査役は引き続き2名体制を維持し、そのうち1名は社外監査役を選任し、取締役の職務の執行について監査を行い、問題があると認めた場合は、遅滞なく取締役会に報告するものとします。

中長期の経営方針及び年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。

経営改革の完遂、業務内容・業務量の縮小等を踏まえ、取締役は大幅に減員し、迅速かつ的確に経営方針や業務執行に係る意思決定を行うとともに、業務執行役員・各部門長に対する適時適切な指示を行います。

取締役会付議事項以外の当社の業務に係る重要な事項については、常勤の取締役及び各部門長で構成される幹部会議を原則毎週1回開催し審議するとともに、意思決定や情報伝達の迅速化を図るなど、経営環境の変化に対して迅速に的確な経営判断ができるよう努めます。

職務権限及び意思決定ルールの明確化と業務の簡素化、組織のスリム化及びICTの適切な利用を通じた業務の効率化を図ります。

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとします。

リスク管理を体系的に規定するリスク管理規程を整備し、これに基づきリスクの種類毎に責任部署を定め、リスク管理を推進するとともに、推定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備します。

取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行います。

取締役又は従業員は、監査役の求めに応じて、定期的または随時監査役に事業の報告を行います。

(2) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役8名に対し10百万円、監査役2名に対し2百万円であります。

当期において、役員退職慰労引当金に繰入れた金額は0.7百万円であります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は、公認会計士ないし弁護士の資格を持つ監査役が原則として年4回、各部門長を対象に各部門の重要施策および進捗状況等のヒアリングを実施、場合により実務担当者等に対し意見聴取し、その監査結果により業務課題及び今後の対応について指導ならびにアドバイスを行っております。また、会計監査人と会計監査の実施状況のヒアリングや会計処理上の重要点等について協議するなど相互連携し、監査に当たっております。

(4) 社外監査役と提出会社との関係

社外監査役1名はT K C 全国会に所属しております。

社外監査役と当社間での重要な資本的関係、取引関係はありません。

(5) 会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
関谷 靖夫(新日本有限責任監査法人)
野田 裕一(新日本有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他 6名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、3人以上とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度 (平成28年9月30日)		当事業年度 (平成29年9月30日)	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)
3,600	-	5,680	-

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

4 決算期変更について

平成28年8月30日開催の第39期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を5月31日から9月30日に変更いたしました。

したがって、前事業年度は平成28年6月1日から平成28年9月30日までの4か月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,774	409,144
営業未収入金	248,080	65,951
営業貸付金	505,131	291,754
リース投資資産	1,059,296	1,087,067
1年内回収予定の長期貸付金	-	30,000
前払費用	46,997	710
未収還付法人税等	9,447	-
その他	12	669
貸倒引当金	73,709	61,422
流動資産合計	2,099,030	1,823,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,828	7,254
減価償却累計額	3,705	3,148
建物（純額）	3,122	4,105
工具、器具及び備品	20,352	1,794
減価償却累計額	12,289	666
工具、器具及び備品（純額）	8,062	1,127
有形固定資産合計	11,184	5,233
無形固定資産		
ソフトウェア	21,128	-
電話加入権	795	795
無形固定資産合計	21,923	795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,807	2,613
出資金	2,386	1,000
差入保証金	6,178	1,170
長期求償債権	4,181	3,409
長期貸付金	-	250,000
貸倒引当金	4,181	3,859
投資その他の資産合計	10,371	254,333
固定資産合計	43,480	260,362
資産合計	2,142,511	2,084,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	466,668	366,668
リース債務	1,054,721	1,082,592
未払金	81,453	51,323
未払費用	71,600	4,200
未払法人税等	-	16,798
未払消費税等	-	9,631
前受収益	89	1,053
預り金	2,094	3,267
繰延税金負債	2,562	-
賞与引当金	6,593	938
債務保証損失引当金	3,885	3,785
流動負債合計	1,689,669	1,540,258
固定負債		
繰延税金負債	-	144
役員退職慰労引当金	3,066	3,800
退職給付引当金	39,846	42,593
固定負債合計	42,913	46,537
負債合計	1,732,583	1,586,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	35,250	35,250
資本剰余金合計	35,250	35,250
利益剰余金		
利益準備金	143,976	143,976
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	131,054	217,905
利益剰余金合計	275,030	361,881
株主資本合計	410,280	497,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	309
評価・換算差額等合計	352	309
純資産合計	409,928	497,441
負債純資産合計	2,142,511	2,084,237

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業収益		
受取保証料	132	292
受取手数料	170,842	424,771
貸付金利息	3,902	8,212
リース料収入	13,608	44,401
営業収益合計	188,485	477,678
営業費及び一般管理費		
事務委託費	15,804	25,040
リース原価	5,377	20,909
調査料	64,278	120,141
債務保証損失引当金繰入額	20	99
貸倒引当金繰入額	6,101	12,609
役員報酬	9,138	13,177
役員退職慰労引当金繰入額	366	733
給料手当及び賞与	54,080	87,226
賞与	-	14,145
賞与引当金繰入額	6,593	938
退職給付費用	554	2,914
福利厚生費	8,758	17,546
減価償却費	4,207	6,919
賃借料	6,571	11,879
その他	39,492	78,757
営業費及び一般管理費合計	209,143	387,619
営業利益又は営業損失（ ）	20,658	90,059
営業外収益		
受取利息	2	2,050
受取配当金	48	52
遅延損害金	850	9,018
未払配当金除斥益	2,351	1,808
受取保険金	-	2,758
雑収入	140	169
営業外収益合計	3,392	15,858
営業外費用		
支払利息	1,268	3,281
出資金評価損	-	1,387
営業外費用合計	1,268	4,669
経常利益又は経常損失（ ）	18,534	101,248
特別損失		
固定資産除却損	287	153
特別損失合計	287	153
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	18,822	101,095
法人税、住民税及び事業税	96	16,806
法人税等調整額	36,496	2,562
法人税等合計	36,592	14,243
当期純利益又は当期純損失（ ）	55,415	86,851

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	3,697,500	3,697,500	143,976	186,739	330,716
当期変動額						
剰余金の配当					270	270
当期純損失（ ）					55,415	55,415
自己株式の消却		3,662,250	3,662,250			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		3,662,250	3,662,250		55,685	55,685
当期末残高	100,000	35,250	35,250	143,976	131,054	275,030

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,662,250	465,966	254	254	465,711
当期変動額					
剰余金の配当		270			270
当期純損失（ ）		55,415			55,415
自己株式の消却	3,662,250	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			97	97	97
当期変動額合計	3,662,250	55,685	97	97	55,783
当期末残高	-	410,280	352	352	409,928

当事業年度(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	35,250	35,250	143,976	131,054	275,030
当期変動額						
当期純利益					86,851	86,851
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					86,851	86,851
当期末残高	100,000	35,250	35,250	143,976	217,905	361,881

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	410,280	352	352	409,928
当期変動額				
当期純利益	86,851			86,851
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		662	662	662
当期変動額合計	86,851	662	662	87,513
当期末残高	497,131	309	309	497,441

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	18,822	101,095
減価償却費	4,207	6,919
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,745	12,609
退職給付引当金の増減額 (は減少)	554	2,746
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,033	733
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	20	99
受取利息及び受取配当金	50	2,102
支払利息	1,268	3,281
出資金運用損益 (は益)	0	-
営業債権の増減額 (は増加)	315,052	413,955
営業債務の増減額 (は減少)	74,414	61,931
長期求償債権の増減額 (は増加)	8,457	772
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,799	5,614
その他	146	3,599
小計	212,147	454,776
利息及び配当金の受取額	50	3,121
利息の支払額	1,396	3,215
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	10,999	9,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,801	464,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,500	1,433
有形固定資産の売却による収入	-	5,359
無形固定資産の取得による支出	-	3,850
無形固定資産の売却による収入	-	17,707
差入保証金の回収による収入	-	6,232
長期貸付けによる支出	-	280,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,500	255,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	33,332	100,000
配当金の支払額	3,324	2,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,656	102,768
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	182,644	105,369
現金及び現金同等物の期首残高	121,129	303,774
現金及び現金同等物の期末残高	303,774	409,144

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

工具、器具及び備品

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

3～15年

工具、器具及び備品

4～20年

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

保証債務から生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。

4 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、普通預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
1 当期末の保証債務残高		
合計	7,862千円	6,212千円
融資保証業務	11,747千円	9,997千円
うち(株)三菱東京UFJ銀行	5,493 "	4,030 "
(株)みなと銀行	5,219 "	4,972 "
播州信用金庫	1,034 "	994 "
債務保証損失引当金	3,885 "	3,785 "

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,595	-	7,324	270

(変動事由の概要)

平成28年 7 月22日開催の取締役会の決議による平成28年 9 月30日付での自己株式消却による減少 7,324千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,324	-	7,324	-

(変動事由の概要)

平成28年 7 月22日開催の取締役会の決議による平成28年 9 月30日付での自己株式消却による減少 7,324千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 8 月30日 定時株主総会	普通株式	270	1 円00銭	平成28年 5 月31日	平成28年 8 月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	270	-	-	270

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	303,774千円	409,144千円
現金及び現金同等物	303,774千円	409,144千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(転リース)

転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1)リース投資資産

前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
1,058,170千円	1,086,204千円

(2)リース債務

前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
1,054,721千円	1,082,592千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社は、余剰資金の運用について元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金、営業貸付金、リース投資資産及び長期貸付金は、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

リース債務は、所有権移転外ファイナンス・リース取引における転リース取引の取扱に伴うリース元請会社に対する債務であります。

借入金については、自己株式取得に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

(3)金融商品に係わるリスク管理体制

営業債権である営業未収入金、営業貸付金、リース投資資産及び長期貸付金については、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、顧客毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を行っております。

有価証券など余剰資金の運用については、取引権限や限度金額を定めた管理規程に基づき、金利変動リスクや流動性リスクを管理しております。

また、各金融商品に係わる各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前事業年度(平成28年9月30日)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	303,774	303,774	-
(2)営業未収入金	248,080	248,080	-
(3)営業貸付金	505,131		
貸倒引当金(注1)	71,104		
	434,026	434,026	-
(4)投資有価証券			
其他有価証券	1,807	1,807	-
(5)リース投資資産	1,059,296	1,029,134	30,161
貸倒引当金(注2)	1,991	1,991	-
	1,057,305	1,027,143	30,161
資 産 計	2,044,994	2,014,832	30,161
(7)リース債務	1,054,721	1,030,813	23,908
(8)未払金	81,453	81,453	-
(9)短期借入金	466,668	466,668	-
負 債 計	1,602,843	1,578,935	23,908

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年9月30日)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	409,144	409,144	-
(2)営業未収入金	65,951	65,951	-
(3)営業貸付金	291,754		
貸倒引当金(注1)	59,007		
	232,746	232,746	-
(4)投資有価証券			
其他有価証券	2,613	2,613	-
(5)リース投資資産	1,087,067	1,068,574	18,493
貸倒引当金(注2)	2,091	2,091	-
	1,084,976	1,066,483	18,493
(6)長期貸付金	280,000	280,000	-
貸倒引当金(注2)	504	504	-
	279,496	279,496	-
資 産 計	2,074,928	2,056,435	18,493
(7)リース債務	1,082,592	1,072,200	10,391
(8)未払金	51,323	51,323	-
(9)短期借入金	366,668	366,668	-
負 債 計	1,500,584	1,490,192	10,391

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産及び長期貸付金に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見

積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(4)投資有価証券

その他有価証券の時価は取引所の価格によっております。

(5)リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(6)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(7)リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(8)未払金、(9)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年9月30日)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金(千円)	303,603	-	-	-
営業未収入金(千円)	248,080	-	-	-
営業貸付金(千円)	188,896	273,921	12,324	21,868
リース投資資産(千円)	415,699	643,270	326	-
合 計(千円)	1,156,279	917,192	12,650	21,868

(注)営業貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない18,120千円は上表に含めておりません。

当事業年度(平成29年9月30日)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金(千円)	409,144	-	-	-
営業未収入金(千円)	65,951	-	-	-
営業貸付金(千円)	128,841	146,168	12,322	3,564
リース投資資産(千円)	414,350	672,177	540	-
長期貸付金(千円)	30,000	120,000	130,000	-
合 計(千円)	1,048,287	938,346	142,863	3,564

(注)営業貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1856千円は上表に含めておりません。

(注3) リース債務の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年9月30日)

区 分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
リース債務(千円)	414,082	640,314	325	-

当事業年度(平成29年9月30日)

区 分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
リース債務(千円)	412,702	669,352	538	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年9月30日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 上場株式(千円)	1,807	2,160	352

当事業年度(平成29年9月30日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 上場株式(千円)	2,613	2,160	453

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	39,292千円
退職給付費用	554千円
退職給付の支払額	-千円
退職給付引当金の期末残高	39,846千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立型制度の退職給付債務	39,846千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,846千円
退職給付引当金	39,846千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,846千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	554千円
----------------	-------

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	39,846千円
退職給付費用	2,914千円
退職給付の支払額	168千円
退職給付引当金の期末残高	42,593千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立型制度の退職給付債務	42,593千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,593千円
退職給付引当金	42,593千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,593千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,914千円
----------------	---------

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	24,945千円	19,310千円
退職給付引当金	13,783千円	13,536千円
役員退職慰労引当金	1,060千円	1,207千円
賞与引当金	2,295千円	317千円
繰越欠損金	12,073千円	-千円
その他	6,724千円	3,432千円
繰延税金資産小計	60,883千円	37,803千円
評価性引当額	60,883千円	37,803千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	2,562千円	144千円
繰延税金負債合計	2,562千円	144千円
繰延税金資産の純額	2,562千円	144千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
法定実効税率	-	33.80%
(調整)		
住民税均等割	-	0.29%
評価性引当額	-	18.66%
中小法人軽減税率	-	1.09%
その他	-	0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	14.09%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、資産に計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務内容が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、株主であるT K C 全国会会員及びその関与先企業に対し、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」を行ってまいりましたことから、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」の2つの報告セグメントとしております。

「金融及び金融関連事業」としては、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付業務、自動集金斡旋業務、証券アドバイザー業務などがあります。

「共済受託事業」としては、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの公的共済制度受託業務となります。なお、平成29年3月31日をもってT K C 企業共済会との間に締結していた事務委託契約を解約したことにともない、共済受託事業の取り扱いを中止しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,953	156,532	188,485	-	188,485
セグメント利益又は損失 ()	18,048	32,714	50,763	71,421	20,658
セグメント資産	1,568,271	210,623	1,778,894	363,616	2,142,511

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,342	377,336	477,678	-	477,678
セグメント利益又は損失 ()	45,961	153,714	199,676	109,617	90,059
セグメント資産	1,383,405	-	1,383,405	700,832	2,084,237

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	3,902	15,734	156,532	12,315	188,485

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T K C 企業共済会	156,532	共済受託

当事業年度(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	8,212	52,753	377,336	39,375	477,678

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T K C 企業共済会	377,336	共済受託

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株) T K C	栃木県宇都宮市	5,700	情報通信業	(被所有) 直接 73.9	リース物件譲渡取引・役員の兼任	リース	87,787	-	-

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2．リース物件譲渡取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当事業年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株) T K C	栃木県宇都宮市	5,700	情報通信業	(被所有) 直接 73.9	リース物件譲渡取引・役員の兼任	リース	457,959	-	-

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2．リース物件譲渡取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社に関する注記

前事業年度（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

親会社情報

(株) T K C（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

親会社情報

(株) T K C（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 1,515円44銭	1 株当たり純資産額 1,838円96銭
1 株当たり当期純損失 204円86銭	1 株当たり当期純利益 321円07銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	409,928	497,441
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	409,928	497,441
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の部との差額	-	-
期末の普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	270	270

3 . 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益(千円、 は損失)	55,415	86,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円、 は損失)	55,415	86,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	270	270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社 T & D ホールディングス	1,600	2,613
計			1,600	2,613

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,828	1,433	1,007	7,254	3,148	450	4,105
工具、器具及び備品	20,352	-	18,557	1,794	666	1,421	1,127
有形固定資産計	27,180	1,433	19,564	9,048	3,815	1,872	5,233
無形固定資産							
ソフトウェア	47,554	1,430	48,984	-	-	4,850	-
電話加入権	795	-	-	795	-	-	795
無形固定資産計	48,349	1,430	48,984	795	-	4,850	795

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	466,668	366,668	0.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	414,082	412,702	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	640,639	669,890	-	平成30年10月1日～ 平成36年9月30日
合計	1,521,389	1,449,260	-	-

(注) 1. 短期借入金の平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は利息相当額を控除する前の金額であるため、平均利率を記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定ものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	315,481	216,953	109,682	27,234

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,890	3,134	-	15,743	65,281
賞与引当金	6,593	938	6,593	-	938
債務保証損失引当金	3,885	374	-	473	3,785
役員退職慰労引当金	3,066	733	-	-	3,800

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れ3,220千円、回収による戻し入れ12,523千円であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	409,144
計	409,144
合計	409,144

ロ 営業未収入金

相手先	金額(千円)	備考
日本システム収納(株)	45,469	リース業務に係わる未収入金ほか
三菱ＵＦＪファクター(株)	11,633	金銭の貸付業務に係わる元利金の未収入金
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券(株)	1,146	証券アドバイザー業務に係わる未収手数料
三菱ＵＦＪリース(株)	979	リース業務に係わる未収手数料
(株)ジャックス	429	転リース業務に係わる未収手数料
その他	6,292	転リース業務に係わる未収入金ほか
合計	65,951	

ハ 営業貸付金

項目	金額(千円)
T K Kビジネスローン	273,942
T K K開業サポートローン	17,736
T K Kライフローン	75
合計	291,754

ニ リース投資資産

項目	金額(千円)
自社リース	863
転リース	1,086,204
合計	1,087,067

ホ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
T K C 企業共済会	280,000 (30,000)
合計	280,000 (30,000)

(注)()内の金額は内数で1年以内回収予定額であり、貸借対照表では1年以内回収予定の長期貸付金として流動資産に計上しております。

b 負債

イ リース債務

項目	金額(千円)
転リース	1,082,592

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9 月30日
株券の種類	該当事項なし
剰余金の配当の基準日	9 月30日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都新宿区揚場町 1 番 2 1 号 T K C 金融保証株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株主の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 半期報告書	事業年度 (第40期)	自	平成28年 6 月 1 日	平成28年12月19日
			至	平成28年 9 月30日	関東財務局長に提出。
(2)	及びその添付書類	(第41期中)	自	平成28年10月 1 日	平成29年 6 月 7 日
			至	平成29年 3 月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月18日

T K C 金 融 保 証 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 裕一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT K C 金融保証株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T K C 金融保証株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。